

Title	高齢社会における高齢者の社会貢献活動 : 学校支援ボランティアと高齢者
Author(s)	小池, 茂子
Citation	聖学院大学論叢,21(3) : 133-141
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=899
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

高齢社会における高齢者の社会貢献活動

— 学校支援ボランティアと高齢者 —

小池 茂子

Contributions and Social Activities of Senior Citizens in an Aging Society :

Support of Schools and Volunteer Work by Senior Citizens

Shigeko KOIKE

Introduction

Recent trends and challenges in volunteer activities indicate a growing use of senior citizens in Japanese public secondary schools.

1. Summary of the Government Report from 1970~1990's on this subject.
2. Government policies regarding senior citizens and social education.
3. Contributions and social activities of senior citizens.
4. Volunteer activities in support of schools by senior citizens.
5. Perspectives and challenges for senior citizens in future activities in support of school.

Key words: 高齢者, 社会貢献活動, 学校支援ボランティア

はじめに

今日、学校やそこで学ぶ子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、地域全体で子どもの育ちを支援する活動の重要性が指摘されている。しかし、学校と家庭さらに地域住民と共に子どものよりよい育成を目指して組織されたPTAはその主たる構成員である親たちの間で役員の引き受け手がなく、停滞あるいは低迷の一途をたどっている状況が報告されている。そこで今日、俄かに学校支援のマンパワーとして就業や子育ての役割の第一線を退いた中・高齢者たちが注目を集めている。学校支援ボランティア、学校応援団、放課後応援団など呼称はさまざまであるが、地域住民を学校教育の支援者として迎え入れ、学校が地域に開かれたものになることが目指されている。また、地域住民や民間企業、社会教育関係団体など学校の外側にある教育資源を学校教育に活かすこ

とで教育効果を挙げると共に、学校支援ボランティアを通じて学校支援に参加している本人自身の自己実現をも図っていこうとする狙いがそこにはある。

本稿では、高齢者の社会貢献活動への参加の意味について考慮し、高齢者の新たな社会貢献の領域としての「学校支援ボランティア」の可能性について論ずることとする。

そこで論考を進めるために、第1に社会の高齢化とサクセスフルエイジングをめぐる論考について触れ、次に社会の高齢化に伴い社会教育や生涯学習政策の中で高齢者の社会参加の問題がどのように扱われてきたのかを概観する。そして、高齢者の社会参加を通じた社会貢献の現代的意義を考察し、昨今の教育施策の記述を通じて、学校教育支援の担い手として高齢者にどのような期待が寄せられているのかについて分析を試みる。最後に、彼らが学校教育や社会教育の中でどのような教育課題を担うのか実際に行なわれている高齢者による学校支援活動を通じて明らかになってきた、学校支援における高齢者の参与可能性とそこに生じる今後の研究課題について論じることとする。

1. 社会の高齢化とサクセスフルエイジングをめぐる理論

21世紀のわが国は少子高齢化の進展により未だ世界に類を見ない高齢化の進展した社会を招来させようとしている。国立社会保障・人口問題研究所は2006年に「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位推計）を公表している。それによれば、わが国の総人口は今後長期の人口減少過程に入り、2025（平成37）年に人口1億2,000万人を下回った後も現象を続け、2046（平成58）年には1億人を割って9,938万人となり2055（平成67）年には、8,993万人まで減少することが推測されている。また、総人口が減少に転じても高齢者人口は増加を辿ることにより高齢化率は上昇を続け、2013（平成25）年には25.2%で、2035（平成47）年には33.7%、2055（平成67）年には40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。

このような社会の到来を踏まえて「高齢社会対策の推進の基本的在り方に関する有識者会議」は2001（平成13）年に報告書を提出し、その中で高齢期は年齢を重ねるとともに社会的・経済的・身体的・精神的状況にさまざまな個人差が生じる時期であるとし、年齢という属性のみで高齢者を一元的に捕らえることはもはや不可能であると指摘した。また、高齢者を「元気高齢者」「一人暮らし高齢者（主として女性後期高齢者）」「要介護等の高齢者」に分類しこれら的高齢者の特性を踏まえた支援のあり方について論じている。これを受けて同2001年「高齢社会対策の大綱について」が閣議決定され、「2基本姿勢」において「高齢者は全体としてみると健康で活動的であり、経済的にも豊かになっている。他方、高齢者の姿や状況は、性別、健康状態、経済力、家族構成、住居その他に応じて多様であり、ひとくくりに論ずることはできない。このような高齢者の実態を踏まえ、健康面でも経済面でも恵まれないという旧来の画一的な高齢者像にとらわれることなく、施策の展

開を図るものとする」と記されている。進展する高齢化の中で、高齢期を幸福に過ごす在り方をめぐり「活動理論 (activity theory)」¹⁾ や「離脱理論 (disengagement theory)」²⁾ 等、数多くの議論が展開されてきた。老いや死という高齢期の生活の現実を隠蔽しようとするかのごとき、活動理論とそれに随伴する人間観だけで高齢期の幸福論を論じることに限界があることは言うまでもない。しかし、旧来の経済的にも健康的にも恵まれない弱者という画一的な高齢者像との決別を図り、高齢者を「プロダクティブ (productive) な存在」として見直すこと、即ち高齢者を物や金だけでなく社会的関係性や文化を生み出す能力を持つ個人或いは集団として捉え直すことの意義は大きい。社会が個人の老いのあり方やライフスタイルの多様性を認めつつ、望む者には高齢になっても有償労働、無償労働活動、ボランティア活動、地域活動、学習活動、保健行動、相互扶助活動など、高齢者の社会参加を可能とする価値の転換を図ると共に、そのための支援システムや活動の場となる社会資源を用意することはわが国にとって緊急の課題である。

高齢者の社会参加は、高齢ゆえに有する経験や知恵を社会の人的資源として他世代へ伝えるという積極的な側面だけが誇張されがちであるがそれだけではない。身体的・精神的衰退や社会的地位、人間関係の喪失など、高齢期を通じて生じる「喪失の過程 (process of loss)」を生きながら喪失に代わる何らかの獲得を求め、自らの生活の質を維持・補完するために社会貢献活動や周囲に影響を及ぼす活動に参加する。或いは自分たちが高齢期を生きる中から見出した新たな文化や価値を社会に向かってアピールするべく何らかの活動に参加するという側面も考えられよう。多様な高齢期の生活と多様な生き方を各自が選択し、年齢規範にとらわれることなく、何歳になっても自らが望むものにあっては社会の中でプロダクティブな存在として生きることを可能とする社会の実現とそれに向けた価値や制度の転換こそが今求められているといえよう。

2. 社会教育政策における高齢者を対象とする施策の位置づけ

1971 (昭和46) 年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」では、第一部「社会的条件の変化と教育」の中で「老人が、孤独からどう解放され、老後の積極的な生きがいをどのように見出していくかが、重要な課題」と指摘し、「その生き方についての教育的な施策を強力に進めることが大切である」と記している。また、同答申は教育の目的・内容等について、「1. 再就職に向けての職業的な訓練に関すること 2. 健康管理や保健衛生に関すること 3. 余暇を有意義に過ごすための趣味や教育に関すること 4. 社会の変化を理解するための時事問題に関すること 5. 若い世代の理解に関すること 6. 話し相手やレクリエーションのための仲間づくりに関すること 7. 孫の教育や地域社会の子ども会などの指導に関すること 8. その他の社会奉仕に関すること」を挙げているが、総じて当時は教育による高齢者の余暇の充実、生きがいの創出が目指されていたといえる。1980年代に入ると、1981 (昭和56) 年の中央審議会答申

高齢社会における高齢者の社会貢献活動

「生涯教育について」は、第5章「高齢期の教育」で高齢者のためのさらなる学習機会の充実と学習内容・方法の研究開発の必要を説いている。また視点を世界に向けると1982（昭和57）年ウィーンで開かれた高齢者問題世界会議は「高齢者問題国際行動計画（International Plan of Action on Aging）」を採択し、高齢者問題は保護やケアの提供にとどまらず、高齢者の社会への関与の問題であることを指摘した。このような流れを受けて1980年代以降、わが国も国の補助事業として1984年に従来の高齢者教室開設事業と高齢者人材活用事業に加えて、高齢者生きがい促進事業、高齢者教育促進会議設置、世代間交流事業、ボランティア活動促進事業、相談事業の6事業を内容とし高齢者の社会参加活動を奨励する「高齢者社会参加促進総合事業」を打ち出した。さらに、1986（昭和61）年の臨時教育審議会答申「教育改革に関する第二次答申」では、第5章「社会の教育の活性化」の中で、「高齢者の社会参加の促進を図るための学習機会を整備する」との方針が示されている。1989（平成元）年には、都道府県が開設する「長寿学園」に対する補助が開始された。これは多様化、高度化する高齢者の学習要求に対応すると共に、学習成果を地域の指導者として積極的に活用する事業として始められた実験的な事業であったとあってよい。その後も高齢社会の到来に前後して社会福祉政策においても1989（平成元）年高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（通称ゴールドプラン）、1994（平成6）年の新ゴールドプランなど在宅福祉を中心とする施策の整備が進められた。この流れの中で1995（平成7）年には高齢社会対策基本法が制定され、これを受けて翌1996（平成8）年にまとめられた高齢社会対策大綱は、高齢者が生きがいを持って豊かな生活を営みえるよう生涯学習の機会を確保することや、高齢者の社会的参加を促進しボランティア活動の基盤を整備するために必要な施策を講ずることを国の責務としている。このように、高齢社会の到来を前に1980年代以降の国の施策としての高齢教育は高齢者が単に教育サービスの受給者の立場にとどまらない、人生の経験や学習を通じて高齢者自身が獲得した成果を携えて社会参加を果たし、高齢者が新たな社会の担い手として社会活動に参加することを可能とする新たな時代の実現を目指して展開されてきたのである。

3. 高齢者の社会貢献活動の現代的意義

高齢者の社会参加については、高齢者の社会参加が社会全体に与える影響やそこから生まれる成果という社会的意義と、長寿を手にした高齢者自身に対する意義が指摘されている。すなわち、社会全体の高齢化を受けて、高齢者と他世代との共存、共生が課題として浮上する。限られた社会資源の有効活用の観点からも、心身の健康に恵まれた高齢者の有する経験や英知を青少年世代の成育に活かし、両世代の良好な関係性の構築を目指す世代間理解プログラムなどの必要が説かれている。他方で、高齢者自身がエイジングの過程でさらされる変化、身体機能の低下、社会的役割の縮小・喪失、などによる孤独感、疎外感など「喪失」を体験することへの代替機能として、高齢者が社会

貢献活動や他者に影響を及ぼす活動に参加することを望むことが知られている。マクラスキー (McClusky, H. Y.) は1971年のホワイトハウス・エイジング会議のバックグラウンドペーパーの中で高齢者の教育ニーズについて言及し、そこで貢献的ニーズ (contributive need)、影響的ニーズ (influence need) について論じている。³⁾ 彼は「貢献的ニーズ」について高齢者が他者や地域のために役に立つ活動に参加しこれらに貢献することで、周りから認められたいというニーズであると説明し、「影響的ニーズ」は自分の生活環境により大きな影響を与えたいというニーズであるとする。そしてこのニーズの背景には、健康状態、社会的地位、収入などのパワーの低下の現象があると指摘する。しかし、パワーの低下は無力になることを意味するものではなく、高齢者への教育・訓練によってパワーの低下を抑制することも可能であると論じている。マクラスキーは同報告書の中で高齢者の「超越的ニーズ (transcendence need)」についても論じている。これは、高齢期にたとえ生理的機能が低下し、社会的役割が減少したとしても、なおかつ精神的に伸び続けたい、何らかの形で過去の自分以上の存在でありたいという高齢者の欲求であるという。いつまでも健康で活動的な生活を営むことに固執することのみでは高齢期の幸福は得られない。それゆえにこれは自分の死への適応も視野におきつつ、自分の人生の意味の総括や死の意味などについて精神世界を充実させることによって高齢期を生きる意味づけを自分なりに獲得したいという欲求であるともいえる。心理学者のベック (Peck, R.C.) は老年期における「心理-社会的発達課題」の1つとして「自我の超越 (ego transcendence) 対 自我の固執 (ego preoccupation)」の課題を掲げ、これを「子どもたちや文化への貢献や友情を通して一人の自我の一生よりも、広くて長い未来のために生まれてきたのだという確かな知と比べるならば、個人の死 (いわゆる自我の暗闇) の見通しはそれほど重要にならないと思えるくらい寛容で利他的に生きること。これらは、人間が、自分自身の生命や人生の限界を超える活動として、永続的な意義を達成しうる方法である」⁴⁾ と説明している。エリクソン (Erikson, E. H.) も個人を完成させる徳 (virtue) と次世代を育成していく徳とが不可分に結びついていることを指摘する。⁵⁾ 彼は、個人が高齢期に遭遇する数々の危機に直面しつつ自らの課題を解決する過程は、その解決を通じて本人の中に人生を生き抜いていく自我の強さが獲得されるだけでなく、その姿を見ている若い世代を同時に育て将来彼らが高齢期を生きていくときのよきモデルとなるのだと指摘する。このように、高齢者の社会貢献活動には社会的意義のみならずそこには高齢者が直面する高齢期の危機の解決という個人的な意義が存在することを忘れられてはならない。

人間の生涯にわたる発達という教育的見地から高齢者の「貢献的ニーズ」や「影響的ニーズ」を考えるとすれば、高齢者教育の実践も行政が中心となって高齢者に学習プログラムを施し提供するというものから、高齢者自身が自分の人生や高齢期の生活と向き合いながら、彼らが抱く「貢献的ニーズ」や「影響的ニーズ」を受け止め、高齢者が地域社会のために主体的に学習した成果を活かすことを支援する環境を整えていくことが今後更に必要となっていくものといえよう。

4. 学校支援ボランティアと高齢者

政府広報や文部科学省のHPには2008（平成20）年度の新規事業として始まった「学校支援地域本部（仮称）事業」の紹介が掲載されている。そこには、「地域の教育力の低下や教員一人一人の勤務負担の増加に対応するため、平成20年度から新たに、地域ぐるみで学校を支援する『学校支援地域本部事業』が始まりました。あなたも地域の学校の教育活動にかかわるボランティアに参加してみませんか。」⁶⁾とある。学校支援地域本部事業は、学校長や教職員、PTAなどの関係者を中心とする「学校支援地域本部」を全国に設置し、その下で地域住民が学校支援ボランティアとして学習支援活動や部活動の指導など地域の実情に応じて学校教育活動の支援を行う構想である。平成20年度から3年間で全国1,800か所の全市町村が対象になり、原則として中学校区を基本的な単位として設置される。また、学校支援地域本部では、学校支援活動の企画、学校とボランティアの間を調整する地域コーディネーターの配置、学校支援ボランティア活動の実施、広報活動、人材バンクの作成、事後評価などを行うという。本部内には、事業の状況や方向性などを協議するため、学校長、教職員、PTA関係者、公民館館長、自治会長、商工会議所関係者などで構成された実施主体となる「地域教育協議会」が設置され、同時に、退職教職員、PTA経験者など学校と地域の現状をよく理解している「地域コーディネーター」も配置されるという。さらに地域コーディネーターは、中学校やその校区内の小学校の求めに応じ、登録した住民のボランティア活動の調整を行うとある。学校支援地域本部が提供するサービスとしては、学校の授業補助、部活動支援、校内の図書室での書籍貸し出しなどの管理・運営等、校庭の芝生や花壇などの環境整備や学校及び地域などが連携して開催する合同行事の指導者などが提示されている。これは、学校の支援活動に参加する意欲の或る地域住民と学校を結ぶパイプ役としての機能を「学校支援地域本部」に持たせ、そこで学校支援ボランティアの募集、育成、研修、ボランティアの認証と照会、さらにボランティア活動の評価などを集約的に行おうとするものである。また、学校支援本部の機能、中でもボランティアの育成や研修、評価などの機能を社会教育行政が担当して進められることが構想されている。ところで、(図1)は文部科学省が作成した「学校支援地域本部（仮称）事業」の構想図であるが、この図からも学校支援活動に参加する意欲ある地域住民として退職者それも「団塊の世代」と呼ばれる人々に大きな期待が寄せられていることが見て取れる。2001（平成13）年に「高齢社会対策の推進の基本的あり方に関する有識者会議」が提出した報告書は、旧来の経済的にも健康的にも恵まれない弱者という画一的な高齢者像との決別を図ることを宣言し、新たな高齢者像として戦後のベビーブームの時代に生まれた所謂「団塊の世代（昭和22～24年生）」を想定し次のように記している。「団塊の世代は、これまでの高齢者とは異なり、戦後教育を受け高学歴の者も多い。高度成長とともに育ち、大量消費文化の担い手として大衆文化や消費行動の面において社会に大きな影響を与えてき

(図1)



資料出典 [文部科学省 生涯学習政策局
URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/07110104/001/004.pdf]

た。…生涯学習への関心の高さ、パソコンなど情報通信高度化への適応力、レジャー・余暇嗜好の強さもうかがわれる。」⁷⁾ このように、新しい意識や行動様式を持つ団塊の世代が文化、就業、ボランティア等の社会参加活動を通じた新たな社会の担い手になることへの期待が文面からもうかがえる。2007年から2010年にかけて、団塊の世代の280万人が定年定職を迎えることが推算されているが、彼らが果たして国が学校支援ボランティアの募集、育成・研修、認証、照会、評価までのシステムを構想し運用していこうとする制度に応募していくのであろうか。本来、ボランティアは自発的意思から生まれた問題意識に裏付けられて、行政の目の届かない社会問題等の解決を目指しその活動が展開されていく市民によって主導されるものであることはいままでもない。しかし、このような意思を持つ人々の中で、意思はあるが実際行動に結び付けられない人が少なからずいる。そのような人の多くは「どこにどのように問い合わせれば自分の意図するボランティアができるかわからない」というものである。学校支援地域本部の構想はこのような意見に応じて、学校への支援をしたい或いはしてもよいとの潜在的意思をもった有志者を掘り起こし、実際の学校支援ボランティアを募る窓口を全国的に制度として開く試みといえよう。

他方、現在実際に学校支援ボランティアとして活動している高齢者の中には、自分たちの自発的な意思から始めた学習活動を中心に、有志がその学習成果を社会還元するべく学校に働きかけて学校支援ボランティアの活動を始めた事例も存在する。その一例として埼玉県で展開されているNPO法人・狭山市の高齢社会を考える会の活動をここに紹介する。⁸⁾ 同会では、市の委託を受けて狭山シニア・コミュニティーカレッジをカリキュラムの作成から、受講生の募集・選定、運営に関するすべての運営を行っている。また狭山シニア・コミュニティーカレッジは、修了生の親睦と健康増進、習得した成果と人生経験を踏まえての地域貢献を柱として同窓会を組織し、「ウォーキング」「歴史」「太極拳」など11のクラブが活動を行い、更に、地域支援を旨とする「学校支援」「パソコン支援」「福祉支援」グループがボランティア活動を展開している。この修了生の中の有志からなる「学校支援グループ」は市内の小中学校での授業サポート、パソコン補助、国際理解事業、花壇整備、学校内外の安全見回り等を行い、その活動が評価され現在では2007（平成19）年度に開設した「狭山市学校支援ボランティアセンター」業務も請け負っている。また、福岡県直方市「高齢者はつらつ活動拠点」⁹⁾の活動も、高齢者自身が市からの委託を受けて自主運営している教育事業を通じて、高齢者の学校支援ボランティアを派遣する活動を展開している。このように全国各地に、社会教育や生涯学習に参加した者たちが、その学習の成果を地域社会に還元するべく、自分たちが働きかけて学校でのボランティア活動を開拓し、その活動が信用を生み学校支援ボランティアセンター業務という新たな社会貢献活動へと活動の広がりを見せている。

5. 展 望 — 今後の研究の課題 —

学校教育の場に、地域住民がボランティアとして参与することの意義について、学校の都合に地域住民や社会にある民間を含めた教育資源が従属する形で参与するだけでは意味をなさないとの指摘がある。高齢者が職業生活や日常生活の中で形作った知識や技能、そして人生を生き抜いてきた知恵や能力を子どもたちの教育の場にどのような形で活かしていくことができるのか。また、その活動によってどのような成果が学校の現場とボランティア自身にもたらされ得るのだろうか。

今、着手されたばかりの学校支援地域本部など国が制度的に整えた学校支援ボランティアの枠組は、今後高齢者が学校支援の有力な担い手となっていくことを可能とするだろうか。学校支援ボランティアの支援のあり方として国の支援によって枠組みを与えられた形の学校支援ボランティアと住民の自発的な学習や民意によって生まれてきた学校支援ボランティアの教育活動との間で両者が今後どのような展開をたどるのか、さらに両者がもたらす成果を比較することは住民による学校支援ボランティアのあるべき姿を導く上で重要な意味を持つものといえる。学校の中に学校支援ボランティアとして高齢者が参与することによってどのような教育課題を高齢者が担っていくことが可能なのか、さらに教師、子ども、高齢者自身の中にどのような変化が生じていくことになるのかこのことについても今後、研究を進めていきたいと考えている。

注

- 1) Lemon B.W., Bengston V.L., Peterson J.A.: An exploration of activity theory of aging. *Journal of Gerontology*, 27:pp511-523, 1972.
- 2) Cumming E., Henry W.E.: *Growing Old: The Process of Disengagement*. Basic Books, New York. 1961.
- 3) McChusky, H.Y.: *Education (Report for 1971 White House Conference on Aging)*. U.S. Government Printing Office, 1971.
- 4) Peck, R.C.: *Psychological Developments in the Second Half of Life*, in Neugarten, B.L. (ed.) *Middle Age and Aging*. Univ. of Chicago Press 1967. p.91
- 5) エリクソン E. H., エリクソン J.M., キヴニク H.Q. 著『老年期』みすず書房 1997年 p.59
- 6) 政府広報オンライン URL: <http://www.gov-online.go.jp/useful/article/200805/3.html>
- 7) 『高齢社会対策の推進の基本的あり方に関する有識者会議報告書—年齢から開放された社会の実現を目指して—』2001 (平成13)
- 8) 『広報さやま』2008年2月号 p. 2-6
- 9) 国立政策研究所社会教育実践センターにて、2009年1月8日に開催された研究報告会、大島まな氏による発表「福岡県直方市『高齢者はつらつ活動拠点』」より